

います。 に育てることができるよう、総合的な取り組みを行って 子どもを望む家庭が安心して子どもを産み、すこやか

望する子どもの数を産み育てる環境づくりに努めます。とくに子育てに伴う経済的負担の軽減に力を入れ、希

5年間) 額を助成。

新潟県にも助成制度 (上限10万円。通算

## 減少する出生数

るなか、 らつきがあるものの、 向にあります。年によってば 国全体での少子化が叫ばれ 村の出生数も減少傾 こ こ 10

年間の年平均では33・5人。近 に取り組んでいます。 児の切れ目のない子育て支援 豊かな自然のなかで健やか 結婚から妊娠、 出産、

# 子育て支援手厚く

す。 に要する経費は多額となりま は子どもをもつ世帯の子育て 豊かさ――。 子どもと共に成長する喜び 国の調査では、 しかし、現実に 3人以上

はあない

DARO

年は30人を割り込んでいます。 に安心して子育てができるよ

### 出生数の推移 60 50 10

資料は住民異動届

また、

定期予防接種では、

実現しない理由で最も多いの の子供を持ちたい人の希望が 用できます。 がありますので、 合わせて利

## |妊婦健診費用助成

が経済的な理由です。

助成をしています。 の健診費用や必要な検査費の 妊娠期の適切な時期に14 口

手厚く、さまざまな角度から

村の子育て支援は県内でも

助成制度を設けています。

لح

## ■こんにちは赤ちゃん訪問

くに、

小・中学生の給食費補

ています。 を聞きながら保健指導を行っ 談のほか、母の気持ちや体調 を訪問。発育の確認や育児相 やんを対象に、保健師が自宅 新生児や生後2か月の赤ち

なっています。

|不妊治療費助成

 $\Diamond$ 

 $\Diamond$ 

不妊治療検査費用などの半

割助成も極めて高い助成率と で、高校生の通学定期券の3 助は県内でも珍しい取り組み

接種などについて説明してい 対する声がけをきめ細かに行 進員とも連携し、 ます。そのほか、 っています。 また、村の健診や定期予防 妊婦などに 母子保健推

### ■医療費助成

えた場合は無料)、 院にかかる経費に助成してい 1 2 0 0 円 1回530円 高校卒業時までの入院・通 自己負担額は、 (月に5回を超 入院は1日 通院は

### 一予防接種費助成

接種費用を全額助成していま 要となった成人の風しん予防 風しん抗体検査後、 任意接種の助成では、 接種が必 県の

> います。 を半額にするなど、 降を無料とし1人目と2人目 多子世帯に対しては3人目以 保育料としています。 まな機会で接種喚起を行って う、個別通知以外にもさまざ ■保育料負担軽減制度 国や県の基準よりも低額な また、

### ■学校給食費助成

を設けています。

額を半額以下に軽減してい 月2千円を助成し、 小中学校の学校給食費に毎 自己負担 ま

## 通学用定期券購入費助成

3割を助成しています。 車やバスの定期券購入費用の 高校生が通学で利用する電



### 「後期高齢者医療制度」のお知らせ

Vol.4 保険料を忘れずに納めましょう

後期高齢者医療制度は、加入者一人ひとりから保険料を納めていただき、 ケガや病気になった方を高齢者の方を含めた社会全体で支えている制度です。 みなさんから納めていただく保険料は、みなさんがケガや病気をしたとき の医療費などを支払うための大切な財源となります。

これからも健全な医療保険制度を維持していくために、保険料は期限内に 納めましょう。

#### 保険料の納付に口座振替をご利用ください

#### 【保険料を納付書で納めている方(普通徴収)】

納付書で納めている方は、口座振替にすると保険料の納め 忘れの心配や、納期のたびに金融機関に行く必要がなくなり 大変便利です。

□座振替への手続きは、住民福祉課の窓□か、金融機関の窓□にあ申し込みください。

#### 【□座振替への 手続きに必要なもの】

- ●振替□座の預金通帳
- ●通帳のお届け印
- ●保険証

### 【保険料を年金から納めている方(特別徴収)】

年金から納めている方でも、手続きにより年金からの納付が中止され、口座振替による納付に変更することができます。

□座振替への手続きは、住民福祉課の窓□にお申し出ください。

※ご家族の口座からの納付に変更した場合、社会保険料控除は、実際にご負担した方に適用されます。これにより、世帯全体の所得税や住民税の税額に影響が生じる場合がありますので、ご留意ください。

#### 保険料の納付が困難な場合には…

- ・住民福祉課の窓口では、納付相談をいつでも受け付けています。 納付が困難な場合にはお早めにご相談ください。
- ・火災などの災害や所得の著しい減少など、特別な事情により保険料の納付が困難になったとき は、申請により保険料の徴収の猶予や減免を受けられる場合があります。